

令和4年度決算に係る

定期監査

資料

決算審査

令和5年7月

危機管理局 消防防災課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 勧告事項	
	(2) 指摘事項	
	(3) 監査意見	
	(4) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	職員の定員、現員調べ	1 頁
4	役付職員の調べ	1 頁
5	主な事業に関する調べ	2 頁
6	決算資料	8 頁
7	事業別実施状況調べ	9 頁
8	予備費の充用調べ	11 頁
9	現金の取扱状況	11 頁
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
10	財産に関する調べ	12 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
11	財産の貸付け及び使用許可調べ	13 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
12	借受不動産明細調べ	13 頁
13	職員駐車場の管理状況調べ	13 頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
14	寄附物件の受納状況調べ	14 頁
15	備品の処分状況調べ	14 頁
16	貸付金等状況調べ	14 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	14 頁

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳																																									
		国庫支出金	起債	その他	一般財源																																						
支え愛マップ作成推進事業	3,352				3,352																																						
将来ビジョン	3 守る 豊かな恵み・生活を守り、次代につなぐ (6) 災害に強い県土の形成が進み、防災・危機管理対策が向上																																										
令和新时代創生戦略	大項目：2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む 鳥取+住む 中項目：(3) 支え愛 小項目：④鳥取ならではの「防災文化づくり」 SDGsゴール：13 気候変動に具体的な対策を																																										
政策項目	災害支援物資配送体制や支え愛マップ・福祉避難所・Net119等を整備																																										
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>鳥取県では鳥取県中部地震や平成29年の豪雪時に人と人との絆を基調とした住民同士の助け合い、支え合いが多く行われており、平成29年度には鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例に「支え愛避難所への支援」を明記するなど、「災害時支え愛活動」を推進している。</p> <p>また、昨今災害が頻発しており、平成30年7月豪雨や令和元年東日本台風でも地域の防災力の強化が被害の軽減につながる事が明らかになったことから、その重要度は年々増している。</p> <p>防災意識が高まっているこの時期を逃すことなく、市町村及び市町村社会福祉協議会を中心として支え愛マップ(※)づくりの取組を通じて、災害時の要支援者への支援を確保するとともに、災害に強い地域づくりを推進する。</p> <p>※支え愛マップとは、地域住民が主体となって、独居高齢者、要介護者及び障がい者などの支援を必要とする者、手助けする者、避難先等を記載した地図のこと。</p> <p>2 事業の内容、実施の状況</p> <p>(1) 補助事業 地域住民が自主的に取り組む支え愛マップづくり(促進事業)、支え愛マップの更新や避難訓練、見守り活動(ステップアップ事業)、住民交流等に対し、支援を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>マップづくり</th> <th>ステップアップ</th> <th>住民組織交流</th> <th>専門家派遣</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組地区・人数</td> <td>31地区</td> <td>16地区</td> <td>3地区</td> <td>1地区2人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 委託事業 支え愛マップづくりの推進役の育成研修、住民のマップづくりへの機運を高めるための地域学習会を鳥取県社会福祉協議会に委託して実施した。</p> <p>ア インストラクター養成研修 3回103人(基礎50人、実践33人、個別避難計画20人)、 イ 啓発研修(地域学習会) 4市村5地区、70人参加</p> <p>3 事業成果(改善状況)・課題等</p> <p>(1) 成果 令和4年度に補助制度を活用して、支え愛マップづくりに取り組んだ地区は31地区であったが、独自に支え愛マップづくりに取り組んだ地区が10地区あり、独居高齢者や障がい者など、災害時に支援を要する者への避難支援の仕組みづくりが着実に進んでいる。</p> <p>また、第2期総合戦略におけるKPI「支え愛マップづくり取組自治会数」では、令和6年度末までに800地区を目標としていたが、令和2年度には目標を達成し、令和4年度末時点において942地区となったところである。</p> <p><支え愛マップの作成状況></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単年(地区)</td> <td>37</td> <td>177</td> <td>98</td> <td>54</td> <td>52</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>累計(地区)</td> <td>520</td> <td>697</td> <td>795</td> <td>849</td> <td>901</td> <td>942</td> </tr> <tr> <td>作成率(%)</td> <td>17.9</td> <td>24.0</td> <td>27.4</td> <td>29.2</td> <td>31.0</td> <td>32.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 課題 集合住宅が多い都市部では、地域の結びつきが少なく取組み自体が難しいこと、農村部では支え愛マップづくりの必要性は理解されるものの、急速な高齢化によりリーダーや支援できる住民が少なくなっており、年々、取組みが難しくなっている。</p> <p>今後も日頃から要支援者の見守りなどを行っている民生委員に協力していただくほか、増えてきた地域の防災士に県社協が実施するインストラクター養成研修等への受講を呼びかけ、地域における支え愛マップづくりへの参加促進を図り、地域の見守り活動や支え愛活動につなげていく。</p>						細事業名	マップづくり	ステップアップ	住民組織交流	専門家派遣	取組地区・人数	31地区	16地区	3地区	1地区2人	年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	単年(地区)	37	177	98	54	52	41	累計(地区)	520	697	795	849	901	942	作成率(%)	17.9	24.0	27.4	29.2	31.0	32.4
細事業名	マップづくり	ステップアップ	住民組織交流	専門家派遣																																							
取組地区・人数	31地区	16地区	3地区	1地区2人																																							
年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4																																					
単年(地区)	37	177	98	54	52	41																																					
累計(地区)	520	697	795	849	901	942																																					
作成率(%)	17.9	24.0	27.4	29.2	31.0	32.4																																					

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
鳥取県防災・危機管理対策交付金事業	66,312				66,312
将来ビジョン	3 守る 豊かな恵み・生活を守り、次代につなぐ (6) 災害に強い県土の形成が進み、防災・危機管理対策が向上				
令和新時代創生戦略	大項目：2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む 鳥取+住む 中項目：(3) 支え愛 小項目：④鳥取ならではの「防災文化づくり」 SDGsゴール：13 気候変動に具体的な対策を				
政策項目	-				
<p>1 事業の目的、概要 鳥取県中部地震の教訓等を踏まえ、自助・共助を担う住民等による自主防災活動や市町村による防災・減災対策を促進するため、市町村が行う防災及び危機管理に関する事業に対して、鳥取県防災・危機管理対策交付金により支援を行う。</p> <p>2 事業の内容、実施の状況 次の対象事業費の1/2の合計額を上限に、鳥取県防災・危機管理対策交付金を交付した。 (1) 特別枠：24,811,999円 鳥取県中部地震の教訓等を踏まえた優れた取組であると認めた事業 【具体的取組】防災ラジオ整備事業、防災士養成事業、マンホールトイレ整備事業、地域情報通信基盤施設整備事業、消防団AED整備事業、防災専門員配置事業等 (2) 事業割等：41,500,000円 ○消防団を強化する事業（消防団員数に応じて按分） 【具体的取組】消防団安全装備資機材整備事業、消防施設維持管理、消防団員訓練研修費等 ○自主防災組織を強化する事業（自主防災組織が活動範囲とする世帯数で按分） 【具体的取組】自主防災組織育成補助金、防災士資格取得事業、防災マップ作成事業等 ○住民が主体となった防災体制の構築を推進する事業（19市町村で按分） 【具体的取組】防災訓練事業、防災行政無線整備事業、備蓄物品整備事業等 ○市町村ごとの配分については、上記事業費に調整枠を加算</p> <p>3 事業成果（改善状況）・課題等 (1) 成果 この交付金により各市町村がその市町村の優先する課題に取り組むことができ、地域の実情を踏まえた防災体制構築の取組が促進された。 具体的な取組としては、住民参加型の地区防災マップの作成、防災訓練の実施、地域防災指導員の養成、女性消防団員の活動推進、消防団AED整備、災害用ドローン整備、住民の防災活動資機材の整備（小型除雪機、避難所Wi-Fi、災害用マンホールトイレ、防災活動用ラジオ、備蓄物資）等の事業が実施されている。 (2) 課題 平成28年10月21日に発生した鳥取県中部地震や近年の豪雨、大雪災害など過去の災害の貴重な教訓を踏まえた取組が県内において一層進むよう、今後も市町村に本交付金対象事業の積極的な実施を働きかけていく必要がある。</p>					

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
自主防災組織新規設立支援事業	188				188
将来ビジョン	3 守る 豊かな恵み・生活を守り、次代につなぐ (6) 災害に強い県土の形成が進み、防災・危機管理対策が向上				
令和新時代創生戦略	大項目：2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む 鳥取+住む 中項目：(3) 支え愛 小項目：④鳥取ならではの「防災文化づくり」 SDGsゴール：13 気候変動に具体的な対策を				
政策項目	-				
1 事業の目的、概要					
<p>近年相次いで発生している集中豪雨、台風、大雪等の自然災害や地震災害等に備え、その被害を軽減するためには、早急に、自主防災組織(※)により県内全ての地域をカバーすることが必須である。</p> <p>一方、担い手の減少や住民の防災意識が高まっていないなど、様々な理由により自主防災組織が組織されていない地域があり、その組織化には、自主防災活動アドバイザー等の活用や、各地域における新規設立に至ったノウハウの横展開が効果的であることから、県が率先して市町村の自主防災組織の設立支援を行うことで、自主防災組織の組織化の促進を図る。</p> <p>なお、本事業は、令和2年度及び令和3年度に集中的に実施する計画であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域における自治会活動等が低調となり組織化が進まなかったことから、1年間延長して実施するものである。</p> <p>※自主防災組織とは、「自らの命は自らで守る」「自らの地域は自らで守る」という意識から、自主的に防災活動を行う組織のことであり、多くは自治会や町内会など地域活動を行う組織をもとに結成されるもの。</p>					
2 事業の内容、実施の状況					
(1) 事業の内容 (自主防災組織新規設立支援事業補助金) 188,000円					
<p>県自主防災活動アドバイザー等の支援を受け、住民の防災意識の醸成や防災資機材等の整備を行い、新たに自主防災組織等を設立する市町村を支援した。</p> <p>○補助対象者：市町村 ○補助率：1/2 ○補助上限額：150千円(1組織当たり) ○補助対象経費：資機材整備費、研修会費、活動・訓練費等</p>					
(2) 実施の状況					
新規に設立された2市町の3自主防災組織で資機材整備等に利用された。					
対象市町村名	交付決定額	対象自主防災組織名		支援内容	
倉吉市	43,000円	余戸谷町自主防災会		防災資機材整備	
		栗尾自治公民館自主防災組織		防災資機材整備	
若桜町	145,000円	下町自治会		防災資機材整備	
3 事業成果(改善状況)・課題等					
(1) 成果					
<p>県内自主防災組織の組織化を促した。</p> <p>※自主防災組織率：令和3年 92.7% → 令和4年 92.9%</p>					
(2) 課題					
<p>コロナ渦で自主防災組織活動そのものが制限される中、新規設立支援に特化した事業は市町村・自主防災組織のニーズ・実態に合致していなかった。</p> <p>県内の自主防災組織率が、令和4年4月1日現在で92.9%(全国平均84.7%)と高い水準となる中、未だ未結成の地域は極端な人口減少や住民の出入りの多い集合住宅など様々な要因を抱えており、実態として補助制度があるから新規設立が進むという状況ではないことに加え、コロナ禍により地域活動そのものが大きく停滞したことも推進する状況に適していなかった。</p> <p>県として自主防災組織の活動強化を図る観点から、未結成地域の新規設立を進めたい意向は変わっていないが、今後は、主に鳥取県防災・危機管理対策交付金やアドバイザー派遣(防災活動推進事業)等により、側面的な活動支援を中心に行っていく。</p> <p>※令和4年度をもって事業を廃止。</p>					

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	起債	その他	一般財源		
地域防災リーダー養成・連携促進事業	3,778			3,404	374		
将来ビジョン	3 守る 豊かな恵み・生活を守り、次代につなぐ (6) 災害に強い県土の形成が進み、防災・危機管理対策が向上						
令和新時代創生戦略	大項目：2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む 鳥取+住む 中項目：(3) 支え愛 小項目：④鳥取ならではの「防災文化づくり」 SDGsゴール：13 気候変動に具体的な対策を						
政策項目	-						
1 事業の目的、概要							
鳥取県中部地震の教訓を踏まえ、防災士をはじめとする地域防災リーダーの養成とスキルアップについて、平成29年度から県が積極的に推進することにより、県内の防災士登録者数は、平成29年の697名から令和3年12月末には1,329名となるなど、着実に養成が進んできた。							
引き続き、第2期総合戦略に掲げた令和6年度末1,800名に向けた取組を進めるとともに、これまで養成した防災士をはじめとする地域防災リーダーにそれぞれの地域で活躍いただけるよう、スキルアップ研修の実施や、県、市町村等が協働して、活動事例の共有や情報交換等を行うネットワーク化を進めることにより、地域防災リーダー等の活躍の場の創出を図る。							
2 事業の内容、実施の状況							
(1) 防災士養成研修							
日程・場所	東部会場：令和4年11月12日(土)、13日(日) 鳥取県立福祉人材研修センター 中部会場：令和4年11月26日(土)、27日(日) 倉吉体育文化会館 西部会場：令和4年12月3日(土)、24日(土) 米子コンベンションセンターほか						
実施内容	2022年度防災士教本の25項目のうち、11項目を講義形式(残り14項目をレポート提出)により実施。2日目の講義終了後、防災士資格取得試験を実施。						
研修費用	12,800円(内訳：受講料6,300円、防災士教本3,500円、試験受験料3,000円)						
受験者数	受験者168名(東部57名、中部44名、西部67名)						
合格者数	合格者154名(東部53名、中部40名、西部61名)						
防災士認証登録者数	164名(東部42名、中部36名、西部56名、試験免除(警察官、消防吏員等)28名、過年度合格者2名)						
(2) 地域防災リーダースキルアップ研修							
日程・場所 参加者数	第1回：令和4年7月30日(土) 鳥取県消防学校 参加者数：40名 第2回：令和5年2月26日(日) 倉吉体育文化会館 参加者数：68名						
主な対象者	自治会・自主防災会員、消防団員、防災士など地域における防災活動の担い手となる方及び防災に関心のある学生等						
実施内容	第1回：講演「防災気象情報の利活用」「地域コミュニティと防災について」 「消防学校設備を活用した防災演習」 第2回：講演「気象災害が多発する地理的背景と災害伝承」 自主防災組織活動事例発表、演習「避難所運営ゲーム(鳥取県版HUG)」						
3 事業成果(改善状況)・課題等							
(1) 成果							
○防災士養成研修							
これまで、県外でしか受講できなかった防災士養成研修を、平成29年度より本県主催により県内開催としたことで鳥取県在住の防災士登録者数が年々着実に増加しており、地域防災力の強化に繋がっている。							
＜県内防災士登録者数＞ (単位：人)							
年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
人数	454	697	899	1,096	1,283	1,467	1,631
うち女性	29	55	81	111	146	172	214
○地域防災リーダースキルアップ研修							
新型コロナウイルス感染症の影響下であったが、一部にオンラインを活用して研修を実施することで、地域防災リーダーの知識向上等を図った。							
(2) 課題							
県内防災士数は順調に増加しているものの、防災士としての活動の場が少ないことが課題である。今後は、県や各市町村ごとの防災士のネットワーク化を図り、地域防災リーダースキルアップ研修や地域の避難訓練等の情報を提供し、地域の防災活動への参加を促していく。							

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳									
		国庫支出金	起債	その他	一般財源						
防災活動推進事業	4,188				4,188						
将来ビジョン	3 守る 豊かな恵み・生活を守り、次代につなぐ (6) 災害に強い県土の形成が進み、防災・危機管理対策が向上										
令和新時代創生戦略	大項目：2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む 鳥取+住む 中項目：(3) 支え愛 小項目：④鳥取ならではの「防災文化づくり」 SDGsゴール：13 気候変動に具体的な対策を										
政策項目	-										
1 事業の目的、概要											
防災活動に携わる団体や個人に加え、女性や若者をはじめとした人材の地域防災活動への参加促進等を図ることにより、県民一人一人による自助及び自主防災組織等による共助の取組を推進し、県民と共に地域の安全・安心を確保する。											
2 事業の内容、実施の状況											
(1) 住民主体の防災体制づくり事業											
自助・共助による地域での助け合い活動を普及する日野ボランティア・ネットワークに委託し、市町村や地域の自治会等に出向き、講演や防災体制構築のサポートをする活動の支援を行った。											
(2) 県民と共に守る防災活動実践事業											
ア 鳥取県自主防災活動アドバイザー派遣											
地域、学校の防災研修会等にアドバイザーを派遣し、講演、防災訓練等を実施した。 ・派遣実績：38件(46名)											
イ 鳥取県自主防災組織等知事表彰											
他の模範となる自主防災活動を行った自主防災組織や個人等を以下のとおり表彰した。											
<table border="1"> <tr> <td>・醇風地区自主防災会連絡協議会(鳥取市)</td> <td>・三柳団地2区防災会(米子市)</td> </tr> <tr> <td>・清谷自主防災会(倉吉市)</td> <td>・竹内町自治会防災部(境港市)</td> </tr> </table>						・醇風地区自主防災会連絡協議会(鳥取市)	・三柳団地2区防災会(米子市)	・清谷自主防災会(倉吉市)	・竹内町自治会防災部(境港市)		
・醇風地区自主防災会連絡協議会(鳥取市)	・三柳団地2区防災会(米子市)										
・清谷自主防災会(倉吉市)	・竹内町自治会防災部(境港市)										
ウ 鳥取県地域防災推進大会											
<table border="1"> <tr> <td>日程・場所</td> <td>令和4年9月10日(土) オンラインで公開</td> </tr> <tr> <td>主な対象者</td> <td>一般県民(主に自主防災組織構成員、消防団員、自治体職員等)</td> </tr> <tr> <td>実施内容</td> <td>○動画上映：とっとり災害記録伝承ポータル 「鳥取地震の概要(鳥取地震 ～風化させない記憶と記録～)」 ○講演：地域防災における自助、共助の役割 講師：熊本大学工学部土木建築学科 准教授</td> </tr> </table>						日程・場所	令和4年9月10日(土) オンラインで公開	主な対象者	一般県民(主に自主防災組織構成員、消防団員、自治体職員等)	実施内容	○動画上映：とっとり災害記録伝承ポータル 「鳥取地震の概要(鳥取地震 ～風化させない記憶と記録～)」 ○講演：地域防災における自助、共助の役割 講師：熊本大学工学部土木建築学科 准教授
日程・場所	令和4年9月10日(土) オンラインで公開										
主な対象者	一般県民(主に自主防災組織構成員、消防団員、自治体職員等)										
実施内容	○動画上映：とっとり災害記録伝承ポータル 「鳥取地震の概要(鳥取地震 ～風化させない記憶と記録～)」 ○講演：地域防災における自助、共助の役割 講師：熊本大学工学部土木建築学科 准教授										
(3) 防災知識普及啓発事業											
ア 周年行事開催事業											
<table border="1"> <tr> <td>題目</td> <td>鳥取県西部地震から22年フォーラム</td> </tr> <tr> <td>日程・場所</td> <td>令和4年10月9日(日) 日野町山村開発センター 大集会室</td> </tr> <tr> <td>実施内容</td> <td>○全体会：「西部地震への対応、初動の判断と動き」 ○分科会：「経験を語り聞き、取り組みを考える」※グループワーク ○全体会：分科会の内容の共有</td> </tr> </table>						題目	鳥取県西部地震から22年フォーラム	日程・場所	令和4年10月9日(日) 日野町山村開発センター 大集会室	実施内容	○全体会：「西部地震への対応、初動の判断と動き」 ○分科会：「経験を語り聞き、取り組みを考える」※グループワーク ○全体会：分科会の内容の共有
題目	鳥取県西部地震から22年フォーラム										
日程・場所	令和4年10月9日(日) 日野町山村開発センター 大集会室										
実施内容	○全体会：「西部地震への対応、初動の判断と動き」 ○分科会：「経験を語り聞き、取り組みを考える」※グループワーク ○全体会：分科会の内容の共有										
イ とっとり災害記録伝承ポータル運営経費											
鳥取地震の様子を幅広い層の県民に知ってもらうことを目的とした、10分程度の動画を作成し、鳥取地震から79年となる令和4年9月10日に「とっとり災害記録伝承ポータル」で公開した。											
3 事業成果(改善状況)・課題等											
(1) 成果											
様々な活動を通して、地域の安全・安心の確保に資する自助、共助の取組推進を図ることができた。											
(2) 課題											
より多くの人材の地域防災活動への参加を促進するにあたり、様々な部門等と連携し、多角的なアプローチで事業を進めていく必要がある。											

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳																														
		国庫支出金	起債	その他	一般財源																											
消防団支援・連絡調整事業	14,712	3,190			11,522																											
将来ビジョン	3 守る 豊かな恵み・生活を守り、次代につなぐ (6) 災害に強い県土の形成が進み、防災・危機管理対策が向上																															
令和新時代創生戦略	大項目：2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む 鳥取+住む 中項目：(3) 支え愛 小項目：④鳥取ならではの「防災文化づくり」 SDGsゴール：13 気候変動に具体的な対策を																															
政策項目	-																															
1 事業の目的、概要 消防団は地域防災力の中核を担う組織として求められる役割が多様化しているが、団員数の減少や高齢化が進行する中、消防団の機能を維持していくため、多様な人材が消防団に加入できるよう、消防団活動と仕事や家庭生活両立のための施策を展開する。 また、消防組織法に基づき、市町村の消防業務が円滑に行われるよう連絡調整、助言・指導、調査等を行う。																																
2 事業の内容、実施の状況 (1) 消防団員の確保 ア 消防団の魅力向上事業 消防団加入促進を図るため、市町村や消防局の協力も得て、消防団の活動内容や魅力を紹介する動画を2本作成し「とっとり動画ちゃんねる」に公開した。 イ 大学生等を対象とした消防団体験事業 学生防災サークル「ToCoToN FAST」(鳥取看護大・鳥取短大)と「鳥大防災Lab.」(鳥取大学)の活動を支援するとともに、公立鳥取環境大学のサークル設立に向けた活動に対しても支援を行った。 また、米子工業高等専門学校と地元消防団との交流により、学生5名が地元消防団に加入した。 ウ 少年消防クラブ育成事業(県内の少年消防クラブ数：6クラブ) 既存クラブへの活動支援を行ったほか、指導者交流会(東京)へのクラブ指導者派遣を行った。																																
(2) 消防関係表彰の実施 消防に関して特に功労が顕著と認められる者等について、以下のとおり表彰を行った。																																
<table border="1"> <tr> <td>・地域防災力向上表彰：日南町消防団</td> </tr> <tr> <td>・表彰旗：岩美町消防団、・竿頭褒：伯耆町消防団、・功労章：48名、・功績章：90名</td> </tr> </table>						・地域防災力向上表彰：日南町消防団	・表彰旗：岩美町消防団、・竿頭褒：伯耆町消防団、・功労章：48名、・功績章：90名																									
・地域防災力向上表彰：日南町消防団																																
・表彰旗：岩美町消防団、・竿頭褒：伯耆町消防団、・功労章：48名、・功績章：90名																																
(3) 鳥取県消防ポンプ操法大会の実施																																
<table border="1"> <tr> <td>日程・場所</td> <td>令和4年7月3日(日) 鳥取県消防学校 屋外訓練場</td> </tr> <tr> <td>出場分団</td> <td>ポンプ車操法の部：6隊、小型ポンプ操法の部：5隊</td> </tr> </table>						日程・場所	令和4年7月3日(日) 鳥取県消防学校 屋外訓練場	出場分団	ポンプ車操法の部：6隊、小型ポンプ操法の部：5隊																							
日程・場所	令和4年7月3日(日) 鳥取県消防学校 屋外訓練場																															
出場分団	ポンプ車操法の部：6隊、小型ポンプ操法の部：5隊																															
(4) 中国五県消防関係者大会 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止した。																																
(5) 鳥取県消防協会補助金、各種負担金 各団体が県と協力して行う事業等に対して補助金等を交付した。																																
<table border="1"> <tr> <td>鳥取県消防協会補助金</td> <td>県と協力して消防活動の振興を図ることを支援(1,750千円)</td> </tr> <tr> <td>救急振興財団負担金</td> <td>都道府県共同で事業運営費等を負担(4,600千円)</td> </tr> <tr> <td>緊急消防援助隊合同訓練負担金</td> <td>徳島県で開催された中・四国ブロックの訓練経費を負担(600千円)</td> </tr> </table>						鳥取県消防協会補助金	県と協力して消防活動の振興を図ることを支援(1,750千円)	救急振興財団負担金	都道府県共同で事業運営費等を負担(4,600千円)	緊急消防援助隊合同訓練負担金	徳島県で開催された中・四国ブロックの訓練経費を負担(600千円)																					
鳥取県消防協会補助金	県と協力して消防活動の振興を図ることを支援(1,750千円)																															
救急振興財団負担金	都道府県共同で事業運営費等を負担(4,600千円)																															
緊急消防援助隊合同訓練負担金	徳島県で開催された中・四国ブロックの訓練経費を負担(600千円)																															
(6) 鳥取県救急搬送高度化推進協議会及び3地区メディカルコントロール協議会 鳥取県救急搬送高度化推進協議会を開催し、「傷病者の搬送および受け入れに関する実施基準」の一部改正を行ったほか、各地区の医師及び各消防局の救急担当者と専門委員会を開催し、県内の救急医療体制について協議を行った。																																
(7) 統計業務 鳥取県消防防災年報の作成などを行った。																																
3 事業成果(改善状況)・課題等 (1) 成果 ・「鳥大防災Lab.」との連携により、避難所運営を模擬体験できる「鳥取県版避難所運営ゲーム(HUG)」が完成し、各種研修会等で活用され、防災活動の一助となっている。																																
(2) 課題 ・地域防災力の中核となる消防団の団員数減少が続いていることから、事業所に対する消防団活動への理解を求める働きかけや将来的な団員確保に向けた取組など、団員加入促進を強化する必要がある。 【参考】消防団員数の推移(毎年4月1日時点の値)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消防団員数</td> <td>5,127</td> <td>5,081</td> <td>4,979</td> <td>4,902</td> <td>4,865</td> <td>4,837</td> <td>4,732</td> <td>4,671</td> </tr> <tr> <td>うち女性団員数</td> <td>158</td> <td>172</td> <td>174</td> <td>170</td> <td>162</td> <td>153</td> <td>158</td> <td>151</td> </tr> </tbody> </table>						年度	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	消防団員数	5,127	5,081	4,979	4,902	4,865	4,837	4,732	4,671	うち女性団員数	158	172	174	170	162	153	158	151
年度	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4																								
消防団員数	5,127	5,081	4,979	4,902	4,865	4,837	4,732	4,671																								
うち女性団員数	158	172	174	170	162	153	158	151																								
・少年消防クラブ育成事業について、地域により少年消防クラブの取組に温度差があることから、当該事業の成果等を周知・PRすることで未結成自治体等に対する結成支援に取り組んでいく。																																

6 決算資料
一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額			調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額					
歳 入	行政財産使用料	312,000	0	0	312,000	321,397	321,397	0	0
	総務手数料	9,170,000	0	0	9,170,000	8,772,700	8,772,700	0	0
	商工手数料	8,660,000	0	0	8,660,000	7,160,650	7,160,650	0	0
	総務費国庫補助金	525,000	0	0	525,000	525,000	525,000	0	0
	総務費委託金	6,200,000	△761,000	0	5,439,000	3,190,240	3,190,240	0	0
	物品売払収入	367,000		0	367,000	191,180	191,180	0	0
	雑入	13,246,000	0	0	13,246,000	10,798,413	10,798,413	0	0
	総務債	0	33,000,000	0	33,000,000	3,000,000	3,000,000	0	0
	合 計	38,480,000	32,239,000	0	70,719,000	33,959,580	33,959,580	0	0

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額					支出済額 （決算額） B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 （不用額） A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A		本 庁	出納機関			
歳 出	一般管理費	0	0	0	10,518,716	10,518,716	10,518,716	200,370	10,318,346	0	0	
	防災総務費	89,453,000	△1,309,000	0	1,000,000	89,144,000	78,817,394	77,657,894	1,159,500	0	10,326,606	
	消防連絡調整費	361,027,000	62,903,000	0	0	423,930,000	419,450,595	24,492,485	394,958,110	0	4,479,405	
	消防学校費	41,703,000	36,046,000	0	0	77,749,000	42,351,867	3,311,000	39,040,867	33,528,000	1,869,133	
	銃砲火薬ガス等 取締費	5,250,000	0	0	0	5,250,000	3,190,528	3,190,528	0	0	2,059,472	
	合 計	497,433,000	97,640,000	0	11,518,716	606,591,716	554,329,100	108,852,277	445,476,823	33,528,000	18,734,616	

7 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支出及び 流用増減	計 A					
(一般管理費)										
赴任旅費	0	0	0	295,219	295,219	295,219	0	0	100%	・消防防災課2名 ・消防防災航空センター1名
消防防災ヘリコ プター運航費	0	0	0	10,223,497	10,223,497	10,223,497	0	0	100%	所管替配当分 ・消防連絡調整費参照
目 計	0	0	0	10,518,716	10,518,716	10,518,716	0	0	100%	
(防災総務費)										
(主) 支え愛マッ プ作成推進事業	7,909,000	0	0	0	7,909,000	3,351,592	0	4,557,408	42%	・主な事業に関する調べの とおり ・不用理由(3割):新型コロナ の影響により事業の実施箇 所数が少なかったため。
(主) 鳥取県防 災・危機管理対 策交付金事業	68,500,000	0	0	0	68,500,000	66,311,999	0	2,188,001	97%	・主な事業に関する調べの とおり
(主) 自主防災組 織新規設立支援 事業	1,020,000	△200,000	0	0	820,000	188,000	0	632,000	23%	・主な事業に関する調べの とおり ・不用理由(3割):新型コロナ 感染拡大時期と重なり新規 設立が少なかったため。
(主) 地域防災 リーダー養成・ 連携促進事業	4,660,000	0	0	0	4,660,000	3,777,550	0	882,450	81%	・主な事業に関する調べの とおり
(主) 防災活動推 進事業	7,364,000	△1,109,000	0	0	6,255,000	4,188,253	0	2,066,747	67%	・主な事業に関する調べの とおり ・不用理由(3割):住民主体の防災 体制づくり事業委託契約につ いて新型コロナの影響で活動縮 小し精算返納額が多かったため。
消防防災ヘリコ プター運航費	0	0	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	100%	所管替配当分 ・消防連絡調整費参照
目 計	89,453,000	△1,309,000	0	1,000,000	89,144,000	78,817,394	0	10,326,606	88%	

事業名	予 算 現 額				支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支出及び 流用増減						計 A
(消防連絡調整費)										
(主)消防団支援 ・連絡調整事業	18,298,000	△1,782,000	0	0	16,516,000	14,712,342	0	1,803,658	89%	・主な事業に関する調べの とおり
令和4年度全国 少年消防クラブ交流大会開催事業	1,000,000	△1,000,000	0	0	0	0	0	0	0%	・新型コロナウイルス感染症 拡大により大会が中止 となったため。
応急手当普及推 進事業	1,050,000	0	0	0	1,050,000	601,195	0	448,805	57%	・自動体外式除細動器(AED) を用いた心肺蘇生法によ る応急手当の普及活動を行 った。 ・不用理由(3割): 新型コロナ 感染拡大により研修会 参加者が少なかったため。
消防規制費	8,649,000	0	0	0	8,649,000	8,274,731	0	374,269	96%	・消防法に基づき、危険物 取扱者及び消防設備士に 対して免状交付を行うと ともに、講習等により危 険物安全意識の啓発を行 った。
消防防災ヘリコ プター運航費 ※以下は再掲	332,030,000	65,685,000	0	0	397,715,000	395,862,327	0	1,852,673	100%	・消防防災航空センター 執行分
一般管理費分	0	0	0	10,223,497	10,223,497	10,223,497	0	0	-	※消防防災ヘリコプター耐 空検査において判明した修 繕費用として所管替え配当 により執行したもの。
防災総務費分	0	0	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	-	
合計	332,030,000	65,685,000	0	11,223,497	408,938,497	407,085,824	0	1,852,673	-	
目 計	361,027,000	62,903,000	0	0	423,930,000	419,450,595	0	4,479,405	99%	

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(消防学校費)										
消防学校費	41,703,000	36,046,000	0	0	77,749,000	42,351,867	33,528,000	1,869,133	54%	・消防学校執行分 ・繰越理由:継続費(令和4 ~5年度)のため。
目 計	41,703,000	36,046,000	0	0	77,749,000	42,351,867	33,528,000	1,869,133	54%	
(銃砲火薬ガス等取締費)										
ガス・火薬・電気 工事費	5,250,000	0	0	0	5,250,000	3,190,528	0	2,059,472	61%	・高圧ガス保安法等に基づ き、高圧ガスの製造、貯 蔵及び販売等に係る許認 可、免状の交付等を行っ た。 ・火薬類取締法に基づき、 火薬類販売所及び火薬庫 設置に係る許認可、免状 の交付等を行った。 ・電気工事法及び電気工事 士法に基づき、電気工事 業の登録、免状の交付等 を行った。 ・不用理由(3割):業務委託 している免状交付が見込 みより少なかったため。
目 計	5,250,000	0	0	0	5,250,000	3,190,528	0	2,059,472	61%	
合 計	497,433,000	97,640,000	0	11,518,716	606,591,716	554,329,100	33,528,000	18,734,616	91%	

8 予備費の充用調べ 該当なし

9 現金の取扱状況 該当なし

10 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

(令和5年3月31日現在)

行政・普通 財産の区分	機関名又は 施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記 年月日	面積 (㎡)	価額 (円)		
行政財産	消防学校敷地	米子市流通町 大向ノニ1350他	30,112	387,317,125	増加	R					R	30,112	387,317,125	
					減少	R					R			
合計			30,112	387,317,125								30,112	387,317,125	

イ 建物

(令和5年3月31日現在)

行政・普通 財産の区分	機関名又は 施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記 年月日	面積 (㎡)	価額 (円)		
行政財産	消防学校本館 ほか	米子市流通町 大向ノニ1350	3,730.03	439,673,547	増加	R					R	3,730.03	439,673,547	
					減少	R					R			
	消防防災航空 センター	鳥取市湖山町北 4丁目344-2	935.52	298,408,950	増加	R					R	935.52	298,408,950	
					減少	R					R			
合計			4,665.55	738,082,497								4,665.55	738,082,497	

ウ 山林 該当なし

エ 不動産売却等 該当なし

オ 財産の交換 該当なし

カ 動 産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）

（令和5年3月31日現在）

区 分	前 年 度 末		本 年 度 中 の 増 減 (△)			本年度末 数量	備 考
	取得年月日	数量	年月日	数量	取得又は処分価格		
航空機	H27.3.17	1			円	1	消防防災航空センター 当初取得価格 2,158,920,000円
合 計		1				1	

キ 物 権 該 当 な し

ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）

該 当 な し

ケ 有価証券 該 当 な し

コ 出資による権利

（令和5年3月31日現在）

区 分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備考
		増	減			
(公財)消防試験研究 センター出資金	1,000,000円			1,000,000円	(公財)消防試験研究 センター	
(公財)救急振興財団 出捐金	20,000,000円			20,000,000円	(公財)救急振興財団	
合 計	21,000,000円			21,000,000円		

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

（令和5年3月31日現在）

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
枚 18	枚 0	4枚 6,460円	枚 14

(3) 基 金 該 当 な し

(4) 債 権 決算資料提出データベースに掲出済

1 1 財産の貸付け及び使用許可調べ 該 当 な し

1 2 借受不動産明細調べ 該 当 な し

1 3 職員駐車場の管理状況調べ 該 当 な し

14 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

15 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	(保管換年月日) 取得年月日	不 用 決 定 年 月 日	処 分					備 考
			売 払 棄 却 の 別	売 払 方 法 ・ 棄 却 理 由	処 分 年 月 日	売 払 額	処 分 費 用	
プレハブ物置等	H7.10.9	R4.6.9	棄却	不具合等により今後使用する見込みがないため	R4.6.13	円 0	円 162,140	
刻印器(免許証用)	S50.12.26	R4.11.16	棄却	R4.7.1から免状プラスチックカード化により使用しなくなったため	R4.12.26	0	0	
合 計						0	162,140	

16 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等 特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等 特になし